

第37回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

平成27年3月18日
旭川市経済観光部経済総務課

【結果概要】

■現在の業況〔停滞傾向〕

- ・「良い」が前回調査から3.8%減,「変化なし」が同1.8%増の53.0%

■今後の経営環境, 景気回復の実感

- ・経営環境について「悪くなる」が同10.2%減
- ・景気回復を実感又は今後予想している企業は57.8%となり, 前回調査比10.2%増

■消費税の価格転嫁の状況

- ・「転嫁できている」企業は39.8%。前回調査比37.0%の減少となった。

■経営上の問題・課題発生時の解決法について(新設問)

- ・44.6%の企業が自社内で解決を図る。特に建設業において, この傾向が強い。
- ・社外の相談先は, 金融機関を利用するケースが第1位であった。

■課題又は問題点

《課題又は問題点の具体的な内容》

- 1位:「求人難」 45.3%
- 2位:「利益減少」 42.2%
- 3位:「売上不振」 32.8%

《課題等に対する取組》

- 1位:「従業員の育成・確保」 59.4%
- 2位:「売上・利幅の安定化」 51.6%
- 3位:「借入金の返済」 48.4%

■行政の中小企業支援策に対する要望

- 1位「人材育成への支援」57.7%
- 2位「資金調達の円滑化」33.8%
- 3位「販路拡大・マーケティング支援」26.8%

1. 調査方法

(1) 調査目的

平成9年11月に(株)北海道拓殖銀行が経営破たんし、市内中小企業者への影響が懸念されたことから、その実態を把握するために経営状況調査を実施した。その後、平成13年6月の旭川商工信用組合の破たん以降も、金融環境の変動や景気の低迷が続いていることから、継続して調査を実施している。

第1回調査	平成9年12月	第2回調査	平成10年2月
第3回調査	平成10年6月	第4回調査	平成10年8月
第5回調査	平成10年11月	第6回調査	平成11年2月
第7回調査	平成11年8月	第8回調査	平成11年11月
第9回調査	平成12年2月	第10回調査	平成12年8月
第11回調査	平成13年2月	第12回調査	平成13年8月
第13回調査	平成14年2月	第14回調査	平成14年7月
第15回調査	平成15年1月	第16回調査	平成15年7月
第17回調査	平成16年2月	第18回調査	平成16年8月
第19回調査	平成17年2月	第20回調査	平成17年8月
第21回調査	平成18年1月	第22回調査	平成18年8月
第23回調査	平成19年2月	第24回調査	平成19年9月
第25回調査	平成20年2月	第26回調査	平成20年8月
第27回調査	平成21年2月	第28回調査	平成22年8月
第29回調査	平成23年2月	第30回調査	平成23年8月
第31回調査	平成24年2月	第32回調査	平成24年8月
第33回調査	平成25年2月	第34回調査	平成25年8月
第35回調査	平成26年2月	第36回調査	平成26年8月
第37回調査	平成27年1月		

(2) 調査対象

旭川市内の中小企業 219社
回答数 83社 (回収率 37.9%)

(3) 調査項目

- | | |
|-----------------|----------------|
| ① 業種等の基本情報 | ⑧ 新分野進出, 新技術開発 |
| ② 現在の業況 | ⑨ 借入金の状況 |
| ③ 資金繰りの状況 | ⑩ 貸渋りの状況 |
| ④ 今後の経営環境 | ⑪ 旭川市制度資金の利用予定 |
| ⑤ 景気回復感 | ⑫ 経営上の課題 |
| ⑥ 消費税の価格転嫁の状況 | ⑬ 行政施策に対する意見 |
| ⑦ 設備投資の実施状況及び予定 | |

(4) 調査期間

平成27年1月6日 ~ 平成27年1月30日

(5) 調査方法

アンケート調査票郵送によるメール調査

(6) その他

統計処理上、個々の構成比の和が100.0%とならない場合がある。

2. 回答企業の構成

業種別

業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
企業数	16	18	18	6	21	4	83
構成比	19.3%	21.7%	21.7%	7.2%	25.3%	4.8%	100.0%

資本金別

資本金	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
300万円未満	企業数		2					2
	構成比		2.4%					2.4%
300万円以上 1,000万円未満	企業数	4	2	2	2	6	2	18
	構成比	4.8%	2.4%	2.4%	2.4%	7.2%	2.4%	21.7%
1,000万円以上 3,000万円未満	企業数	7	8	12	3	12	1	43
	構成比	8.4%	9.6%	14.5%	3.6%	14.5%	1.2%	51.8%
3,000万円以上	企業数	5	6	4	1	2		18
	構成比	6.0%	7.2%	4.8%	1.2%	2.4%		21.7%
無回答	企業数					1	1	2
	構成比					1.2%	1.2%	2.4%
合計	企業数	16	18	18	6	21	4	83
	構成比	19.3%	21.7%	21.7%	7.2%	25.3%	4.8%	100.0%

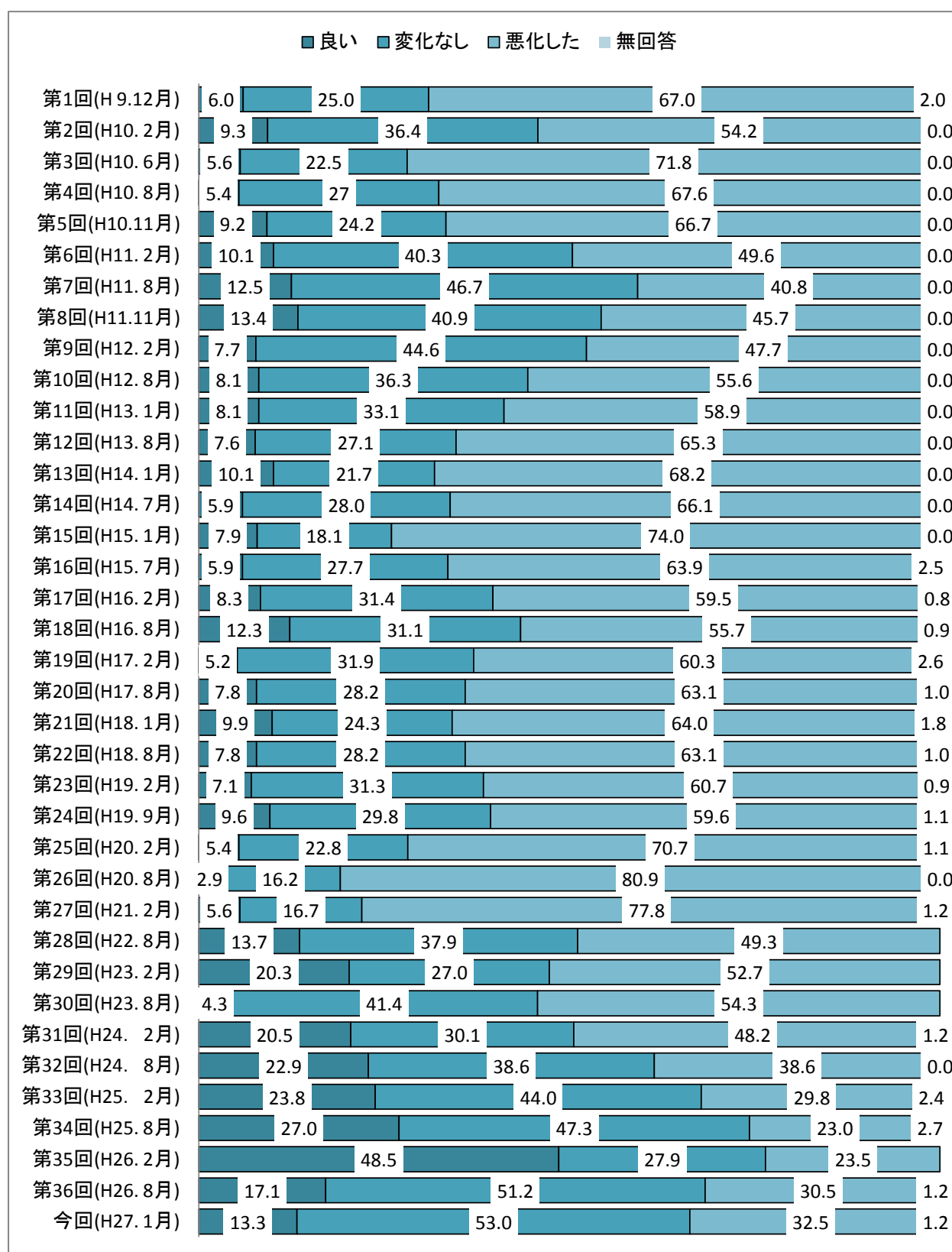
従業員数別

従業員数	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
10人未満	企業数	1	4	4		6	4	19
	構成比	1.2%	4.8%	4.8%		7.2%	4.8%	22.9%
10人以上 30人未満	企業数	10	10	7	1	9		37
	構成比	12.0%	12.0%	8.4%	1.2%	10.8%		44.6%
30人以上 50人未満	企業数	2		4	2	2		10
	構成比	2.4%		4.8%	2.4%	2.4%		12.0%
50人以上	企業数	3	4	3	3	3		16
	構成比	3.6%	4.8%	3.6%	3.6%	3.6%		19.3%
無回答	企業数					1		1
	構成比					1.2%		1.2%
合計	企業数	16	18	18	6	21	4	83
	構成比	19.3%	21.7%	21.7%	7.2%	25.3%	4.8%	100.0%

3. 調査結果

(1) 現在の業況

企業の業況判断では、「良い」が13.3%、「変化なし」が53.0%、「悪化した」が32.5%となっており、「良い」と回答した企業が前回調査比3.8%減、「悪化した」と回答した企業は同2.0%増となった。前回調査時では約半数の企業(51.2%)が「変化なし」と回答したが、今回も同様に約半数が(53.0%)が「変化なし」と回答した。

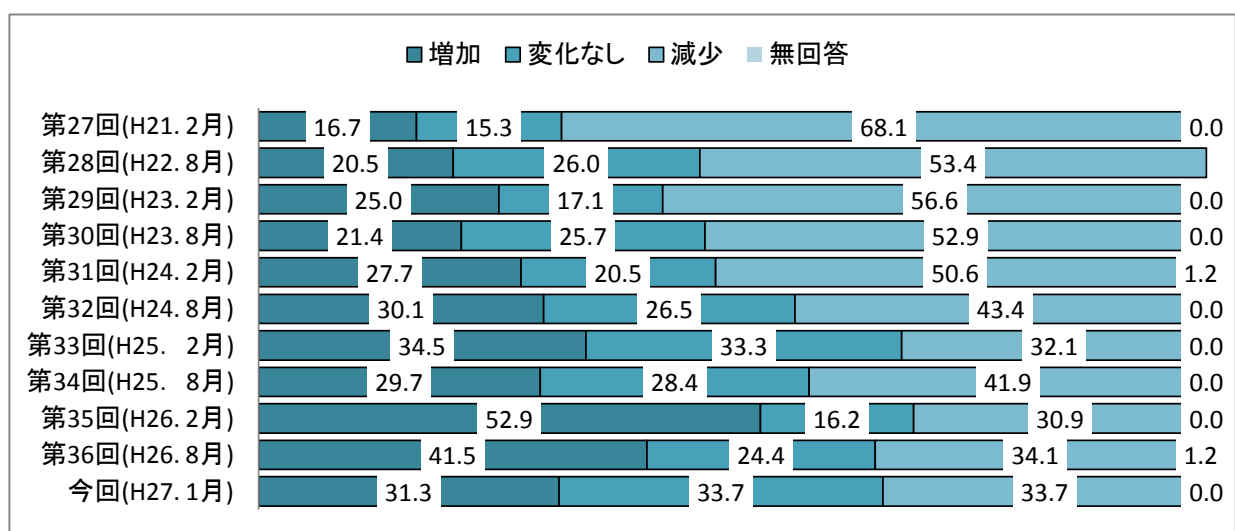


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良い	変化なし	悪化した	無回答	合計
製造		3 3.6%	8 9.6%	5 6.0%		16
建設		1 1.2%	14 16.9%	3 3.6%		18
卸・小売		3 3.6%	6 7.2%	8 9.6%	1 1.2%	18
運輸・倉庫		1 1.2%	4 4.8%	1 1.2%		6
サービス		3 3.6%	10 12.0%	8 9.6%		21
その他			2 2.4%	2 2.4%		4
合計		11 13.3%	44 53.0%	27 32.5%	1 1.2%	83

(2) 直近2期の決算書比較による売上高の状況

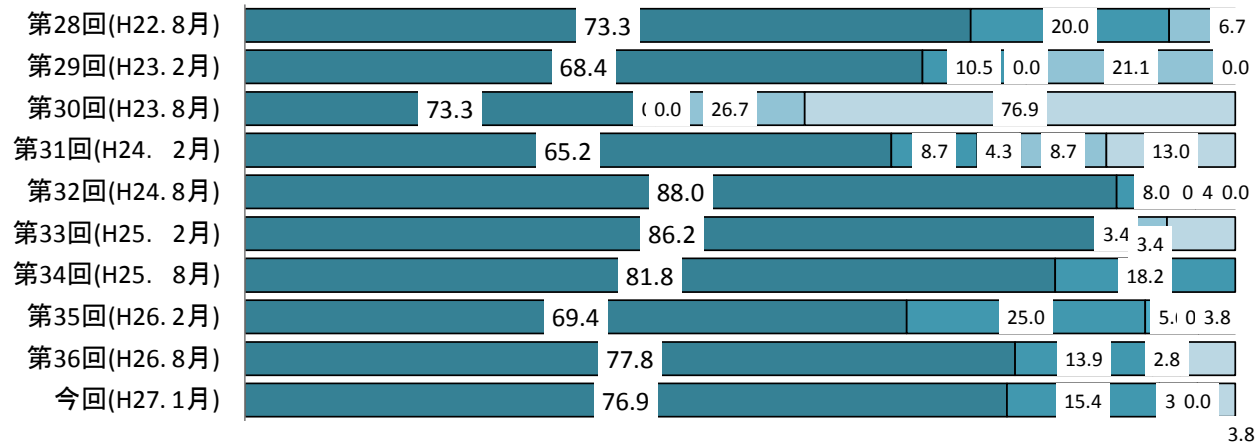
直近2期の決算書による売上高比較では、「増加した」が31.3%、「変化なし」が33.7%、「減少した」が33.7%となった。業種別では、運輸・倉庫の売上高が増加傾向である。



業種	回答	増加した		変化なし		減少した		無回答		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造		8	9.6%	3	3.6%	5	6.0%			16
建設		3	3.6%	8	9.6%	7	8.4%			18
卸・小売		5	6.0%	8	9.6%	4	4.8%	1	1.2%	18
運輸・倉庫		4	4.8%	1	1.2%	1	1.2%			6
サービス		6	7.2%	7	8.4%	8	9.6%			21
その他				1	1.2%	3	3.6%			4
合計		26	31.3%	28	33.7%	28	33.7%	1	1.2%	83

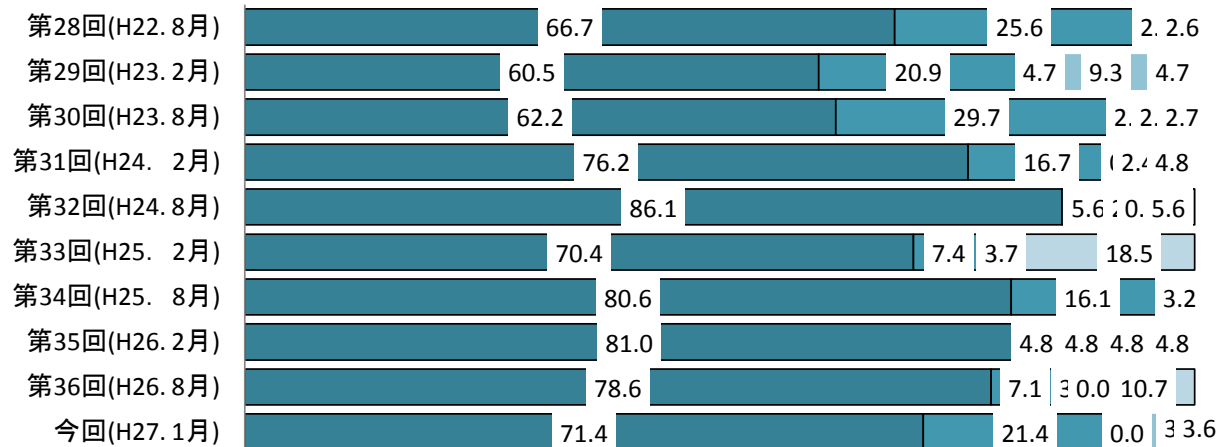
売上高増加率

■ 1%以上20%未満 ■ 20%以上40%未満 ■ 40%以上60%未満 ■ 60%以上 □ 無回答



売上高減少率

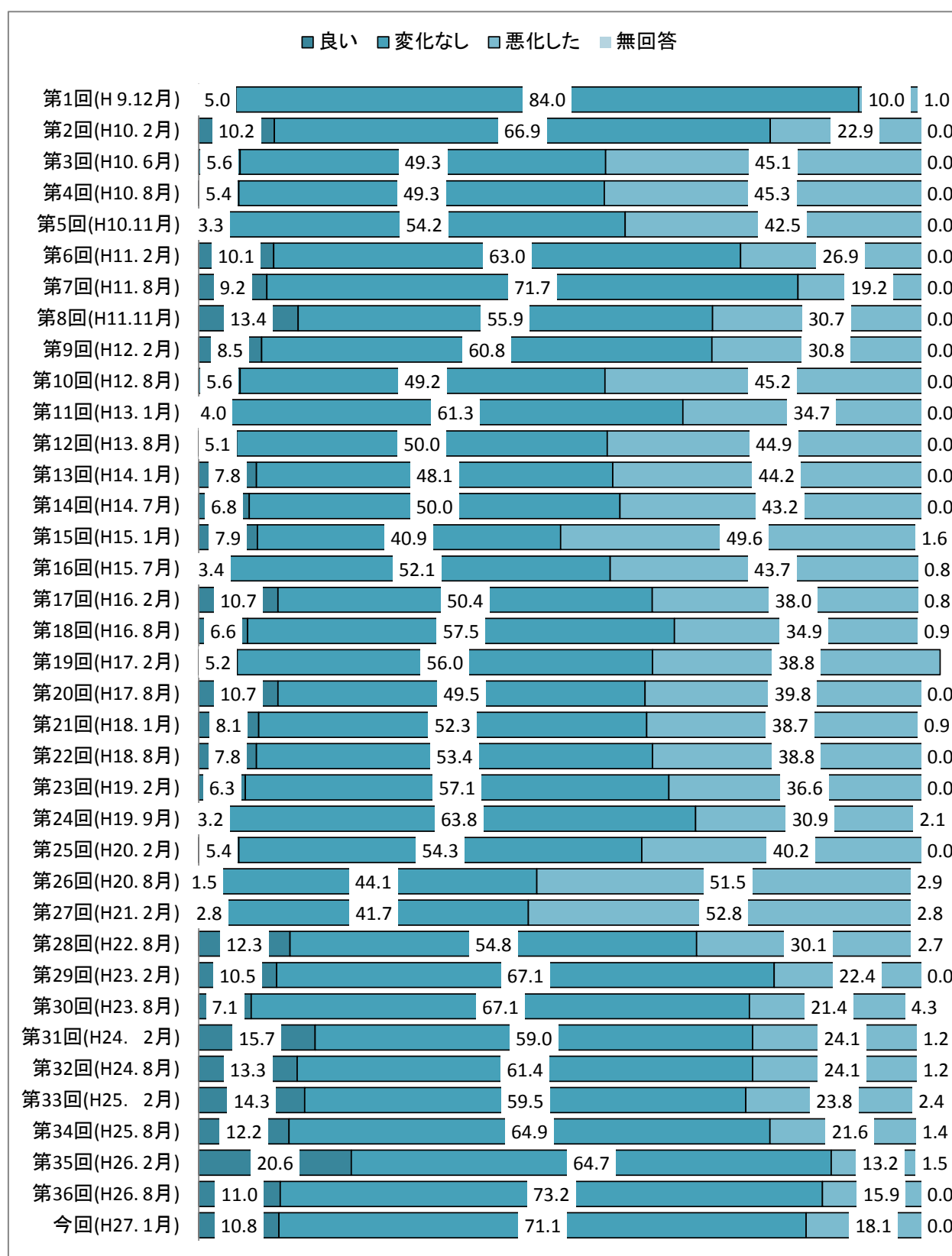
■ 1%以上20%未満 ■ 20%以上40%未満 ■ 40%以上60%未満 ■ 60%以上 □ 無回答



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						合計
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	
「増加」と答えた企業数		8	3	5	4	6		26
1%以上20%未満	6 75.0%	2 66.7%	3 60.0%	3 75.0%	6 100.0%			20 76.9%
20%以上40%未満	2 25.0%		2 40.0%					4 15.4%
40%以上60%未満		1 33.3%						1 3.8%
60%以上								
無回答				1 25.0%				1 3.8%
延べ数(小計)		8	3	5	4	6		26
「減少」と答えた企業数		5	7	4	1	8	3	28
1%以上20%未満	4 80.0%	4 57.1%	2 50.0%	1 100.0%	6 75.0%	3		20 71.4%
20%以上40%未満	1 20.0%	3 42.9%			2 25.0%			6 21.4%
40%以上60%未満								
60%以上			1 25.0%					1 3.6%
無回答			1 25.0%					1 3.6%
延べ数(小計)		5	7	4	1	8	3	28
回答延べ数		13	10	9	5	14	3	54

(3) 現在の資金繰りの状況

現在の資金繰りについては、「良い」と回答した企業は10.8%、「悪い」と回答した企業は18.1%と前回調査時より「悪い」と回答した企業は微増したものの、「変化なし」と回答した企業が多数(71.1%)であった。

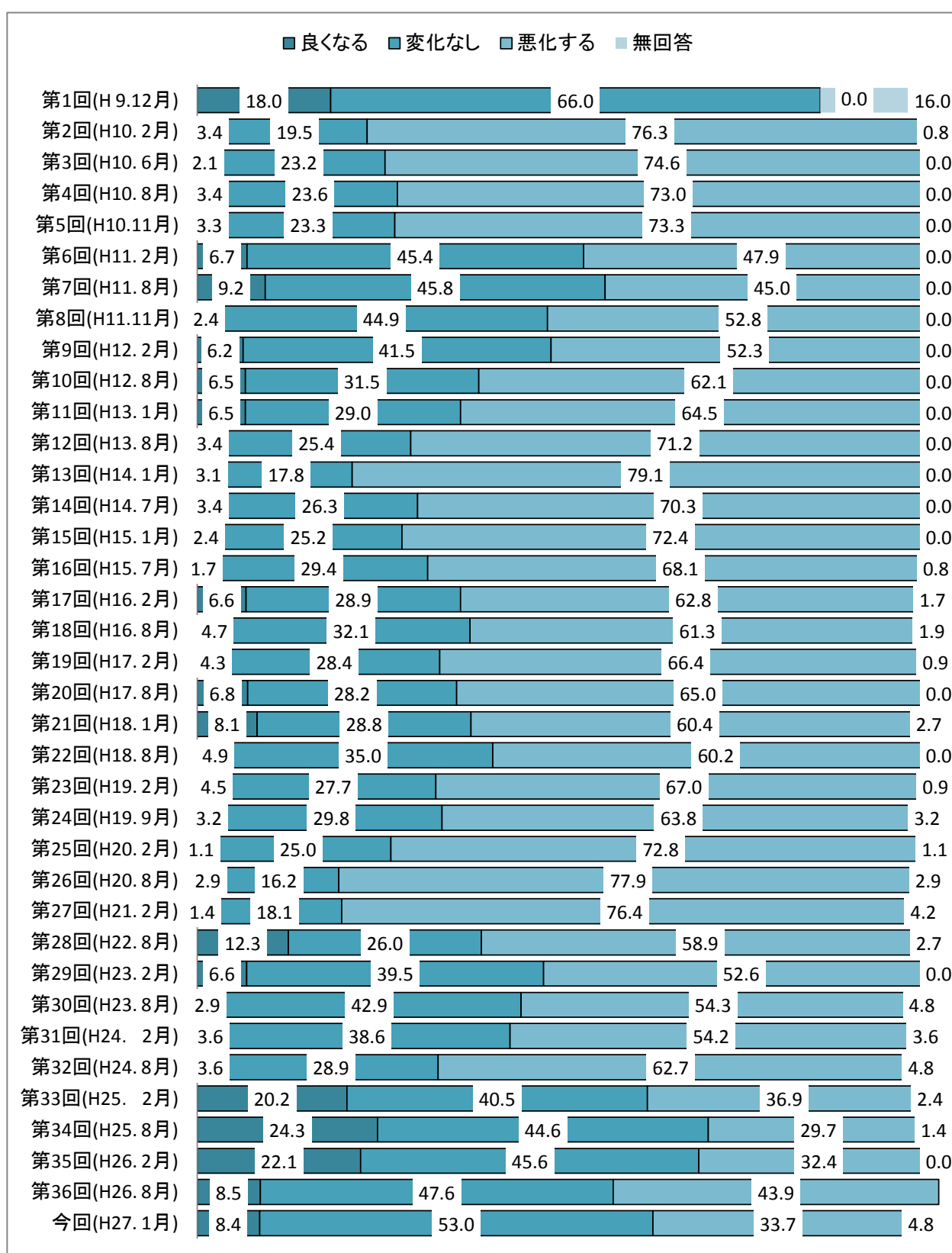


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良い	変化なし	悪化した	無回答	合計
製造		2 (2.4%)	13 (15.7%)	1 (1.2%)		16
建設		3 (3.6%)	11 (13.3%)	4 (4.8%)		18
卸・小売		2 (2.4%)	12 (14.5%)	4 (4.8%)		18
運輸・倉庫			5 (6.0%)	1 (1.2%)		6
サービス		2 (2.4%)	15 (18.1%)	4 (4.8%)		21
その他			3 (3.6%)	1 (1.2%)		4
合計		9 (10.8%)	59 (71.1%)	15 (18.1%)		83

(4) 今後の経営環境見通し

今後の経営環境(業況, 資金繰り等)の見通しについては、「変化なし」と回答した企業が53.0%と前回調査より5.4%増となり、「悪化する」が33.7%と前回調査比10.2%減となった。

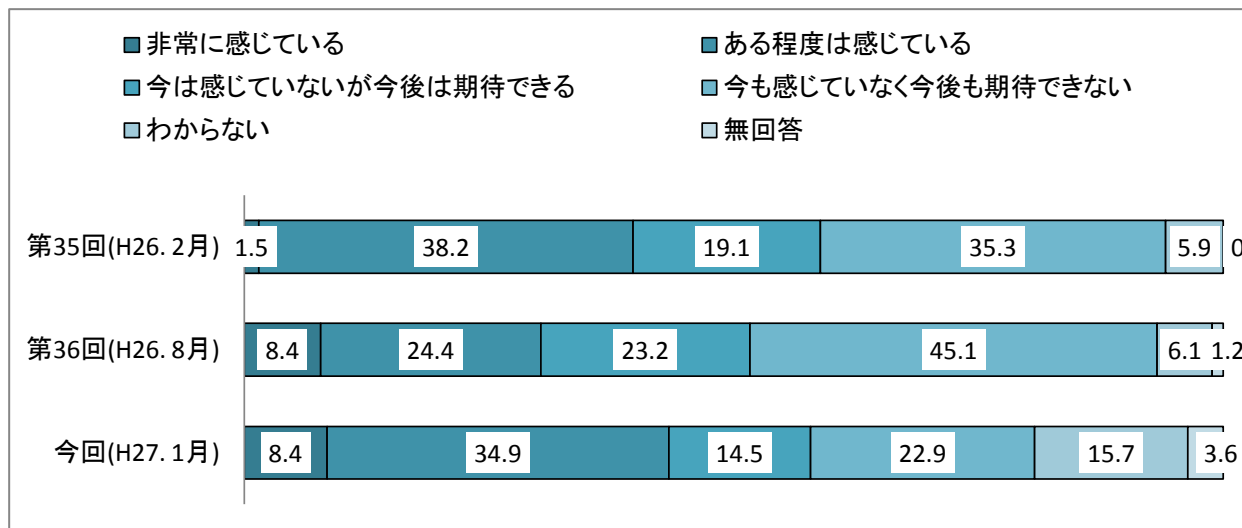


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良くなる	変化なし	悪化する	無回答	合計
製造		3 (3.6%)	5 (6.0%)	7 (8.4%)	1 (1.2%)	16
建設		1 (1.2%)	9 (10.8%)	8 (9.6%)		18
卸・小売		1 (1.2%)	11 (13.3%)	6 (7.2%)		18
運輸・倉庫			4 (4.8%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	6
サービス		2 (2.4%)	12 (14.5%)	5 (6.0%)	2 (2.4%)	21
その他			3 (3.6%)	1 (1.2%)		4
合計		7 (8.4%)	44 (53.0%)	28 (33.7%)	4 (4.8%)	83

(5) 景気回復の実感

景気回復の実感については、「非常に感じている」、「ある程度感じている」、「今は感じていないが今後は期待できる」と前向きな回答をした企業は57.8%と、前回より10.2%増となった。半数近くが景気回復の実感をしている。また、「今も感じていないが今後も期待できない」、「わからない」と回答した企業は、と前回と比べ12.6%減少した。

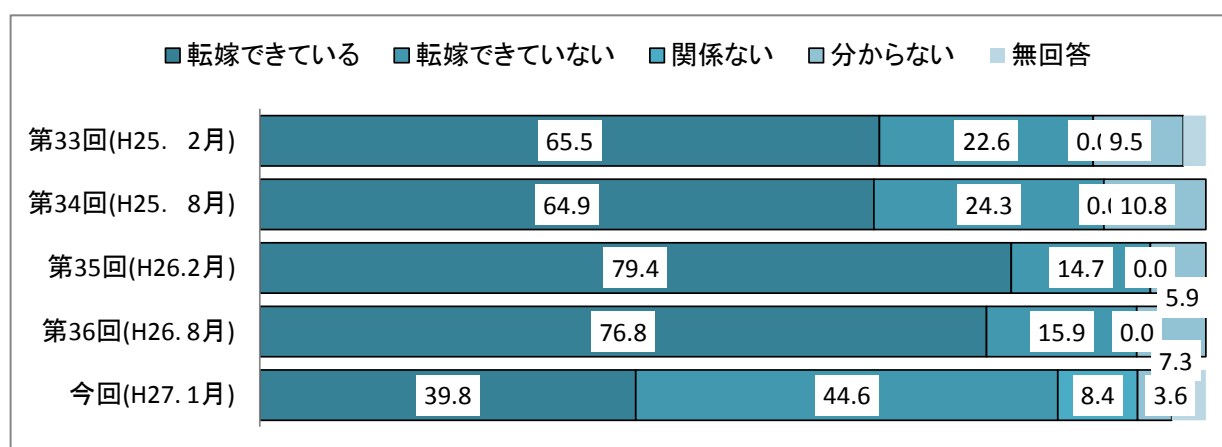


業種	非常に感じている	ある程度は感じている	今は感じていないが今後は期待できる	今も感じていないが今後も期待できない	わからない	無回答	合計
製造	2 2.4%	6 7.2%	3 3.6%	4 4.8%		1 1.2%	16
建設	2 2.4%	4 4.8%	3 3.6%	4 4.8%	4 4.8%	1 1.2%	18
卸・小売	1 1.2%	6 7.2%	3 3.6%	5 6.0%	3 3.6%		18
運輸・倉庫		2 2.4%	1 1.2%	1 1.2%	1 1.2%	1 1.2%	6
サービス	2 2.4%	7 8.4%	2 2.4%	5 6.0%	5 6.0%		21
その他		4 4.8%					4
合計	7 8.4%	29 34.9%	12 14.5%	19 22.9%	13 15.7%	3 3.6%	83

左:企業数 右:構成比

(6) 消費税の価格転嫁の状況

現在における消費税の価格転嫁の状況については、「転嫁できている」が39.8%、「転嫁できていない」が44.6%となっており、前回と比べて転嫁できている企業は半減した。

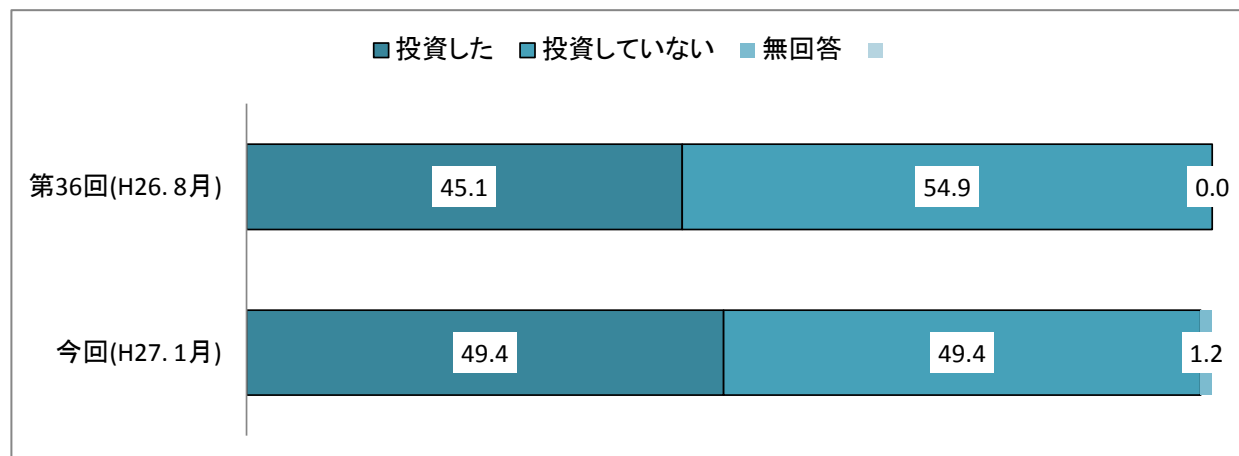


業種	回答	転嫁できている	転嫁できていない	関係ない	わからない	無回答	合計
製造	8	9.6%	6	7.2%	1	1.2%	16
建設	6	7.2%	9	10.8%	1	1.2%	18
卸・小売	9	10.8%	7	8.4%	2	2.4%	18
運輸・倉庫	2	2.4%	3	3.6%	1	1.2%	6
サービス	7	8.4%	10	12.0%	1	1.2%	21
その他	1	1.2%	2	2.4%	1	1.2%	4
合計	33	39.8%	37	44.6%	7	8.4%	83

左:企業数 右:構成比

(7)－① 設備投資の状況

設備投資をした企業と、していない企業は同率であった。前回調査時と比べて4.3%設備投資を実施した企業が増えた。

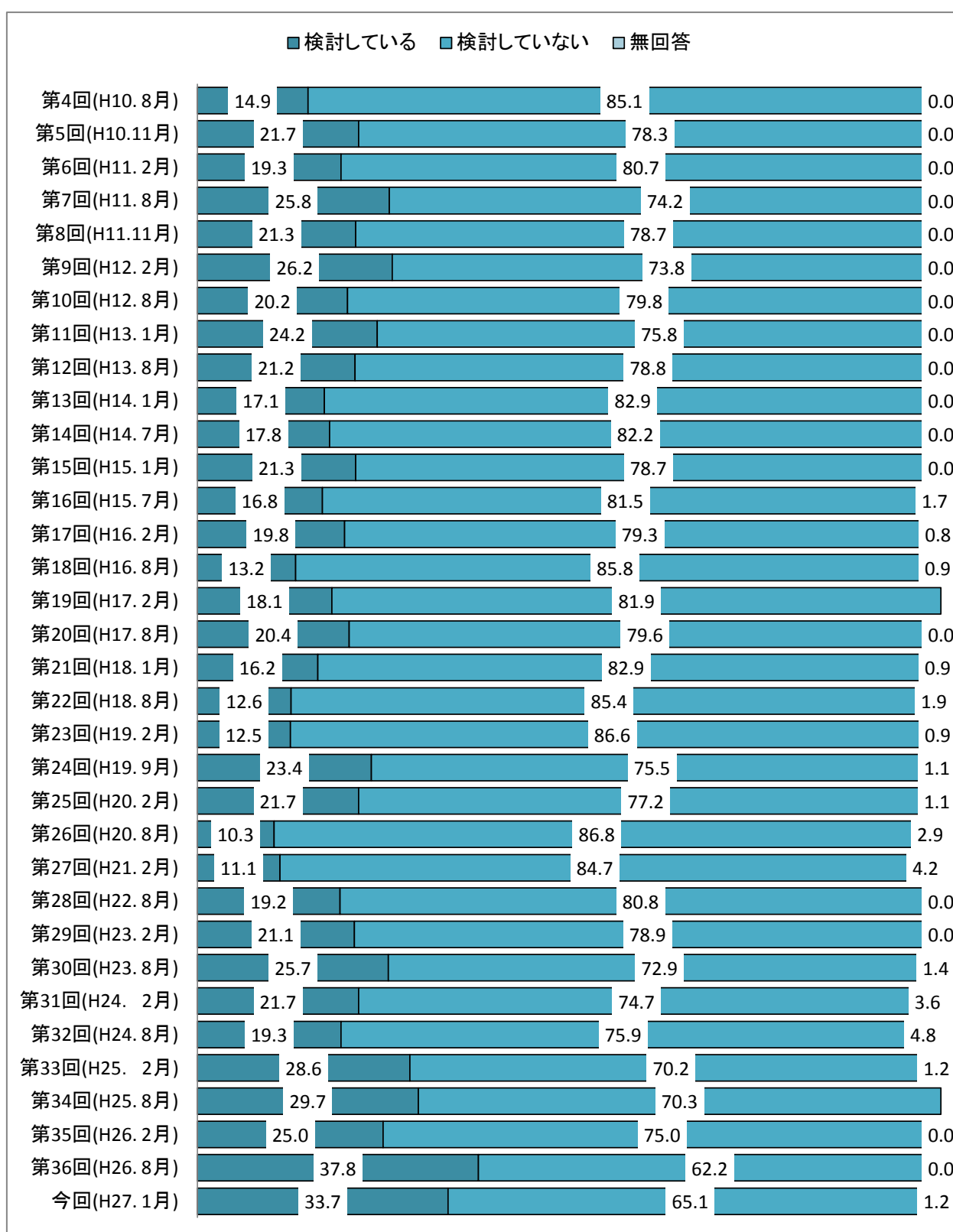


業種	回答	投資した	投資していない	無回答	合計
製造		9 10.8%	6 7.2%	1 1.2%	16
建設		7 8.4%	11 13.3%		18
卸・小売		9 10.8%	9 10.8%		18
運輸・倉庫		4 4.8%	2 2.4%		6
サービス		11 13.3%	10 12.0%		21
その他		1 1.2%	3 3.6%		4
合計		41 49.4%	41 49.4%	1 1.2%	83

左:企業数 右:構成比

(7)－② 今後の設備投資予定

今後半年間の設備投資の計画については、「検討している」が33.7%、「検討していない」が65.1%となっており、今までの調査結果から比べると、設備投資を検討する企業は依然として高い比率にある。

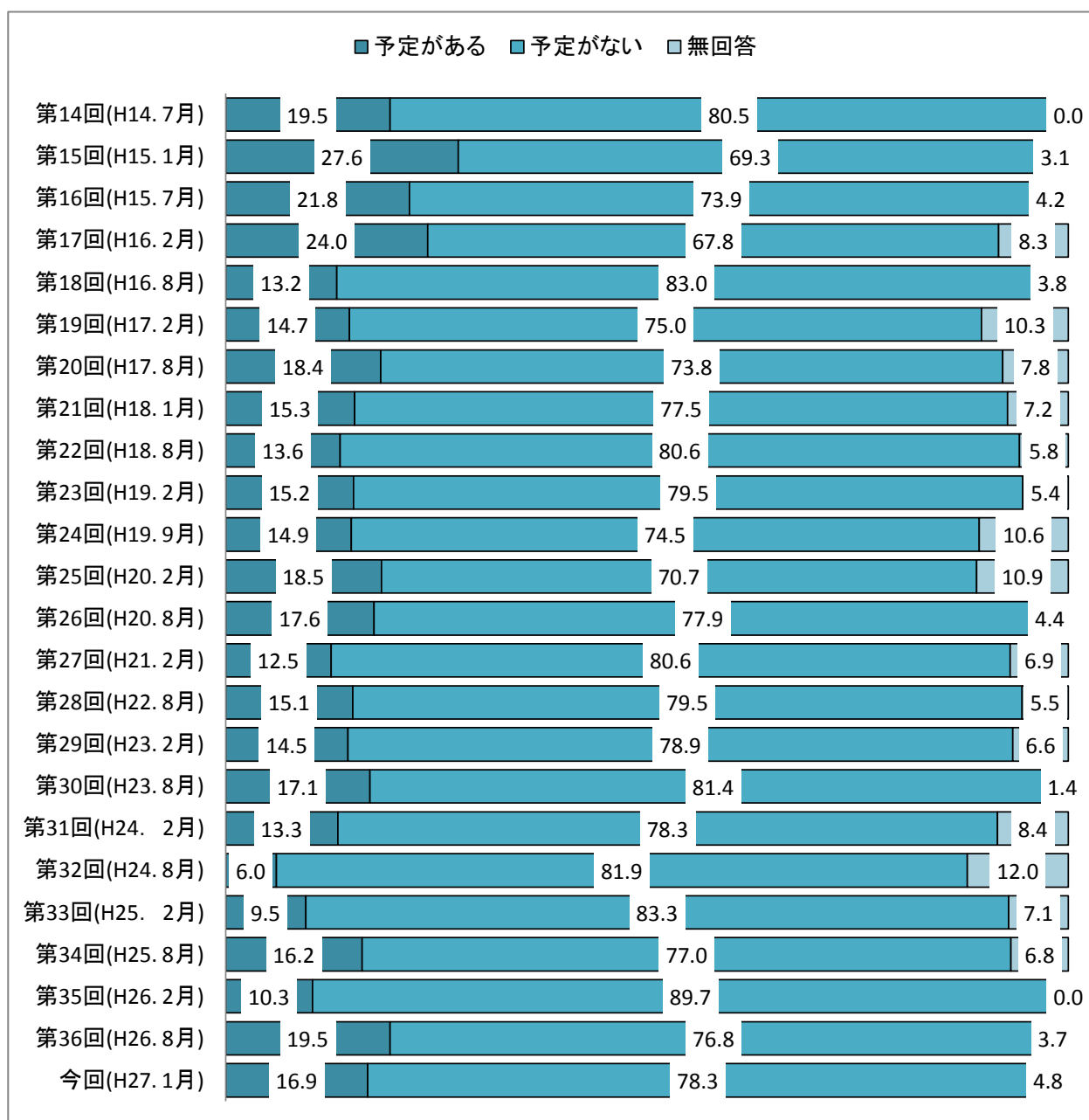


業種	回答	検討している	検討していない	無回答	合計
製造	5	6.0%	10	12.0%	16
建設	5	6.0%	13	15.7%	18
卸・小売	9	10.8%	9	10.8%	18
運輸・倉庫	1	1.2%	5	6.0%	6
サービス	7	8.4%	14	16.9%	21
その他	1	1.2%	3	3.6%	4
合計	28	33.7%	54	65.1%	83

左:企業数 右:構成比

(8) 新たな取組みの予定

今後の新分野進出や新技術開発など新たな取組の実施予定については、前回調査では一時増加したものの、いずれの業種においても「予定がない」と回答した企業比率は高い。

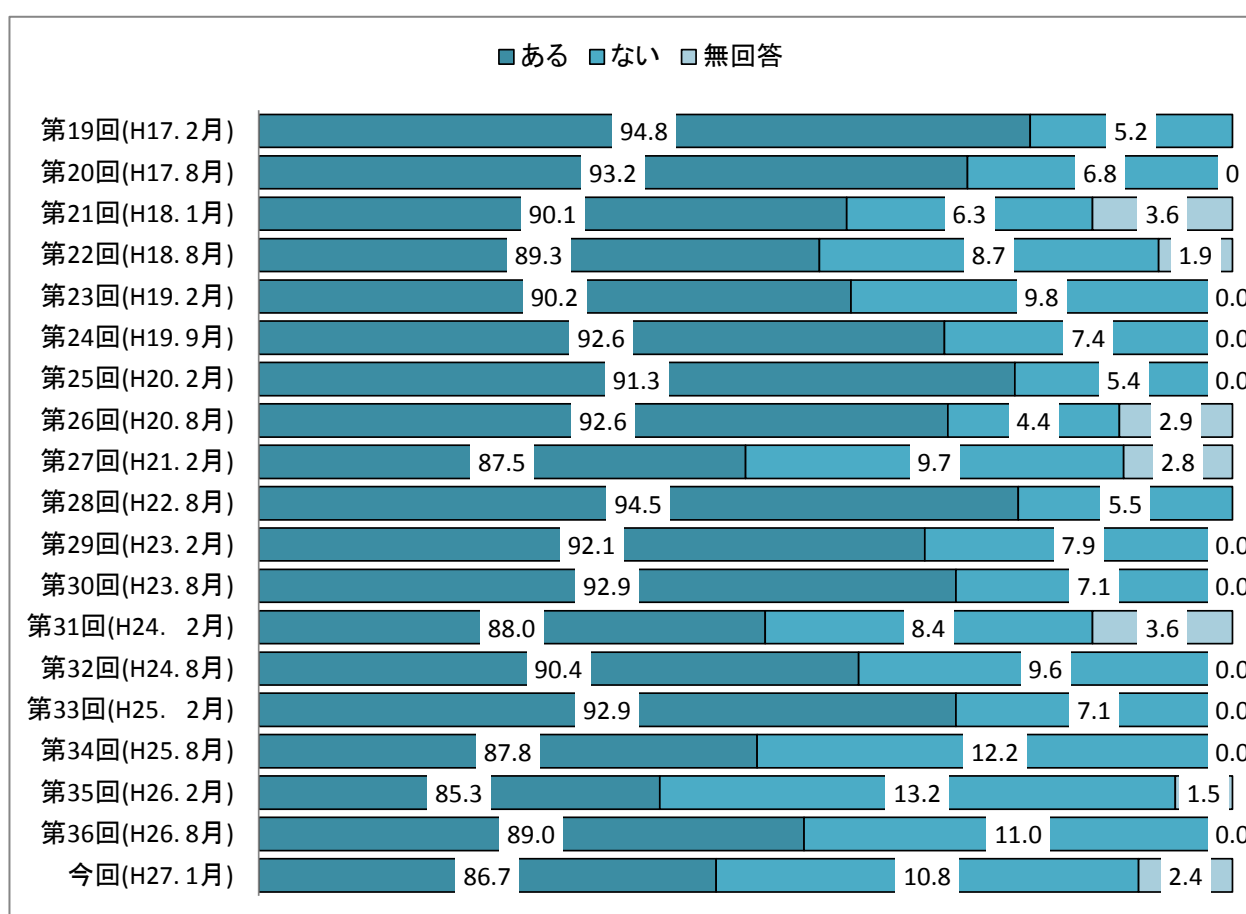


業種	回答	予定がある	予定がない	無回答	合計
製造		3 (3.6%)	11 (13.3%)	2 (2.4%)	16
建設		2 (2.4%)	16 (19.3%)		18
卸・小売		3 (3.6%)	14 (16.9%)	1 (1.2%)	18
運輸・倉庫		1 (1.2%)	5 (6.0%)		6
サービス		4 (4.8%)	16 (19.3%)	1 (1.2%)	21
その他		1 (1.2%)	3 (3.6%)		4
合計		14 (16.9%)	65 (78.3%)	4 (4.8%)	83

左:企業数 右:構成比

(9)-① 金融機関からの借入れの状況

金融機関からの借入については、「ある」が86.7%となっており、大半の企業が資金調達に際し、金融機関を利用している状況にある。

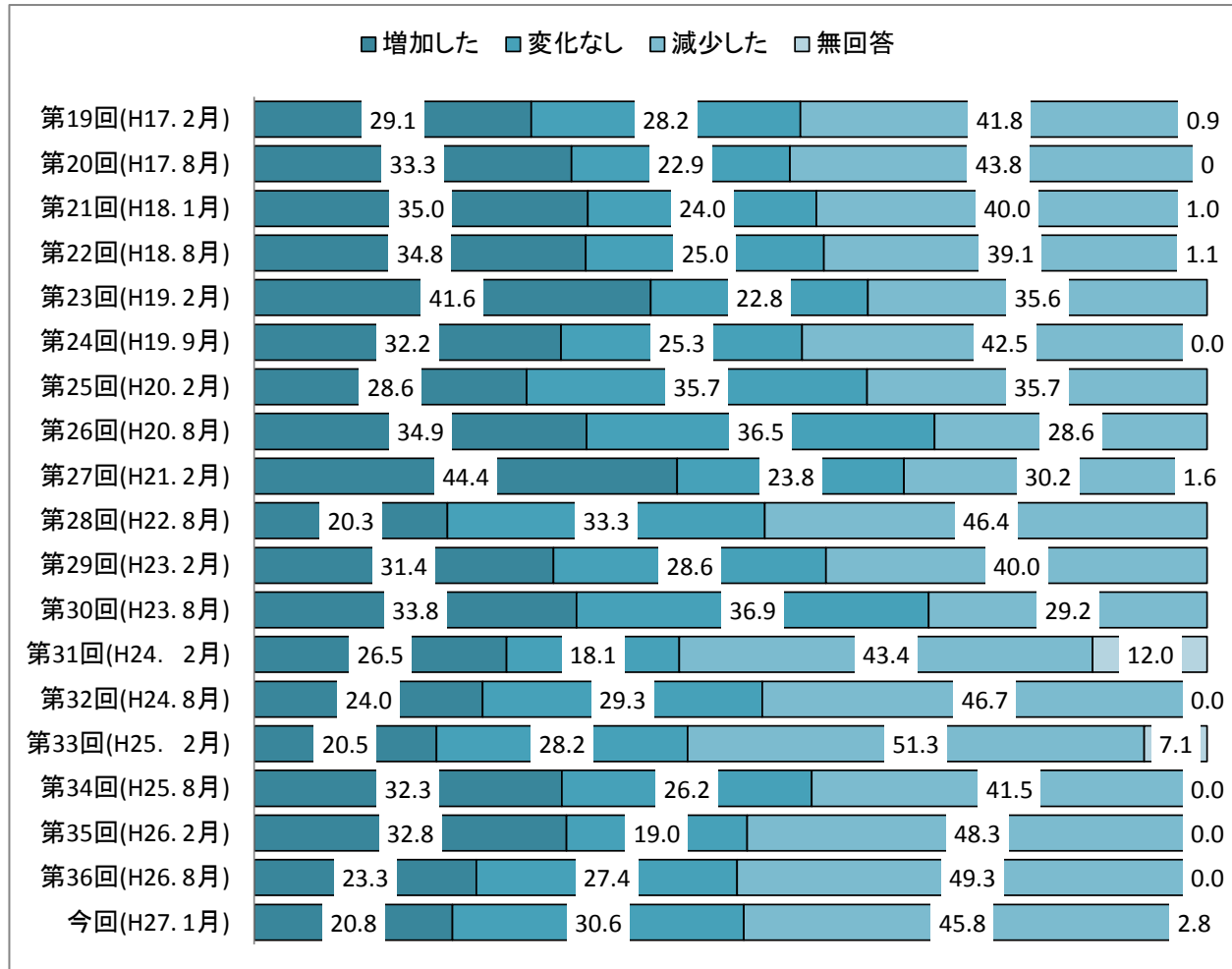


業種	回答	ある	ない	無回答	合計
製造		13 15.7%	2 2.4%	1 1.2%	16
建設		16 19.3%	2 2.4%		18
卸・小売		16 19.3%	1 1.2%	1 1.2%	18
運輸・倉庫		6 7.2%			6
サービス		18 21.7%	3 3.6%		21
その他		3 3.6%	1 1.2%		4
合計		72 86.7%	9 10.8%	2 2.4%	83

左:企業数 右:構成比

(9)-②(1) 借入れ残高の比較 … (9)-①で「ある」と回答した企業(72社)を対象とする

借入れ残高の増減について、前問(金融機関からの借入の状況)で「ある」と回答した72社の回答を見ると、「増加した」が20.8%、「変化なし」が30.6%、「減少した」が45.8%となっており、「増加した」と回答した企業が3期連続で減少している。

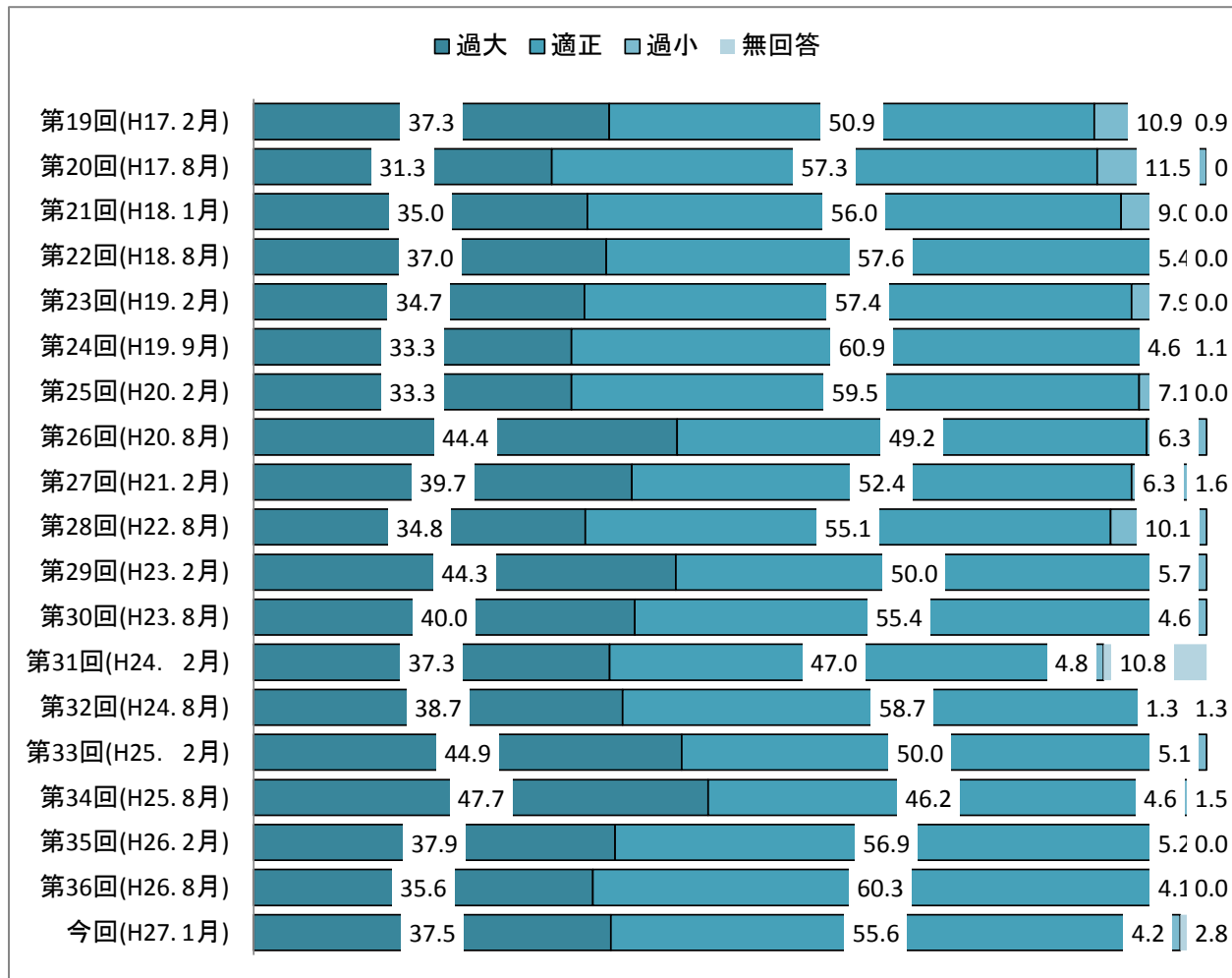


業種	増加した	変化なし	減少した	無回答	合計
製造	2 2.8%	5 6.9%	5 6.9%	1 1.4%	13
建設	4 5.6%	4 5.6%	8 11.1%		16
卸・小売	4 5.6%	6 8.3%	6 8.3%		16
運輸・倉庫	2 2.8%		4 5.6%		6
サービス	2 2.8%	7 9.7%	8 11.1%	1 1.4%	18
その他	1 1.4%		2 2.8%		3
合計	15 20.8%	22 30.6%	33 45.8%	2 2.8%	72

左:企業数 右:構成比

(9)-②(2) 借入れ残高の規模 … (9)-①で「ある」と回答した企業(72社)を対象とする

借入れ残高の規模について、前々問(金融機関からの借入の状況)で「ある」と回答した72社において、「過大」が37.5%、「適正」が55.6%、「過小」が4.2%となっており、「過大」と回答した企業が前回調査比1.9%増となった。

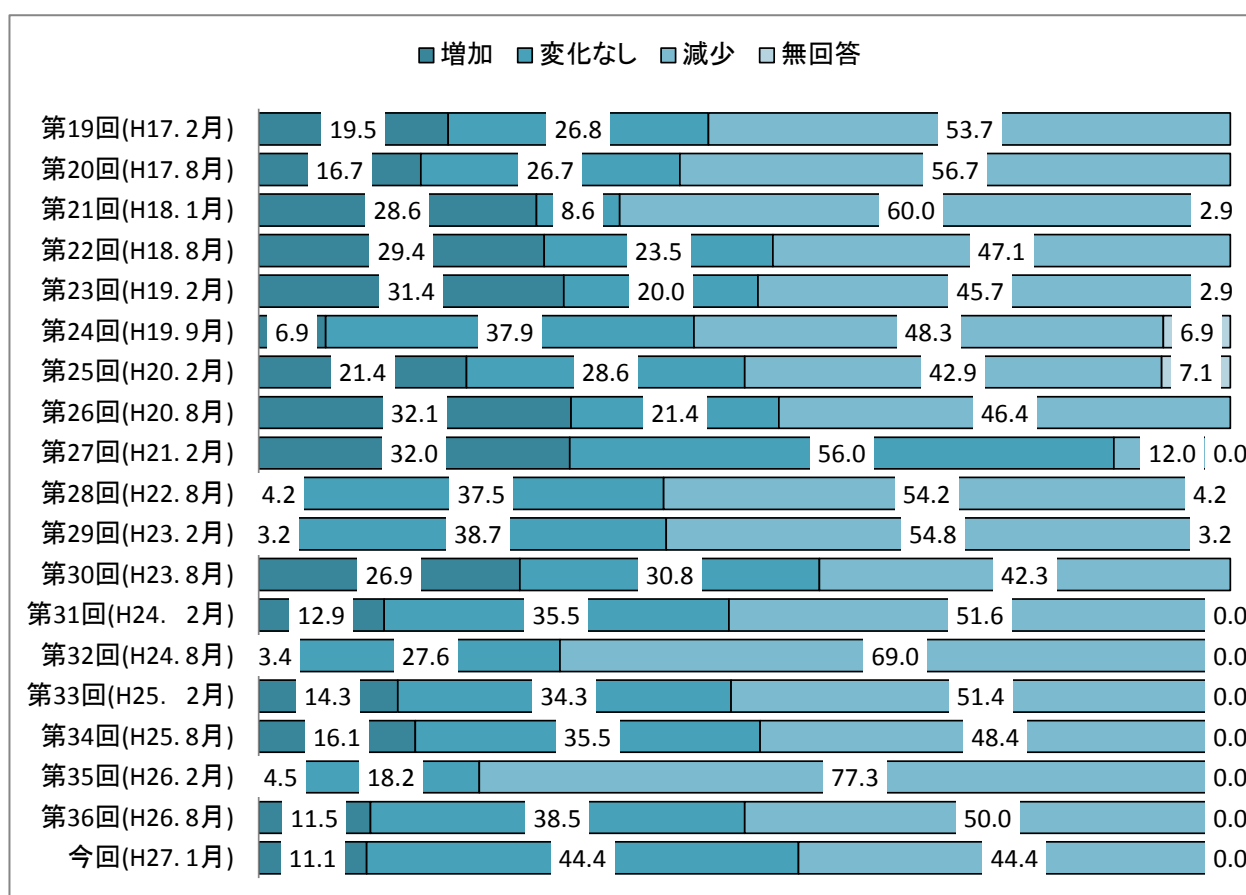


業種	回答	過大	適正	過小	無回答	合計
製造		9 (12.5%)	2 (2.8%)	2 (2.8%)		13
建設		3 (4.2%)	11 (15.3%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	16
卸・小売		5 (6.9%)	11 (15.3%)			16
運輸・倉庫		1 (1.4%)	5 (6.9%)			6
サービス		8 (11.1%)	9 (12.5%)		1 (1.4%)	18
その他		1 (1.4%)	2 (2.8%)			3
合計		27 (37.5%)	40 (55.6%)	3 (4.2%)	2 (2.8%)	72

左:企業数 右:構成比

(9)-③ 借入れ残高の見込み … (9)-②(2)で「過大」と回答した企業(27社)を対象

借入残高の見込みについて、前問(借入残高の規模)で「過大」と回答した27社の回答を見ると、「増加」が11.1%、「変化なし」が44.4%、「減少」が44.4%となっており、現状維持の傾向にある。

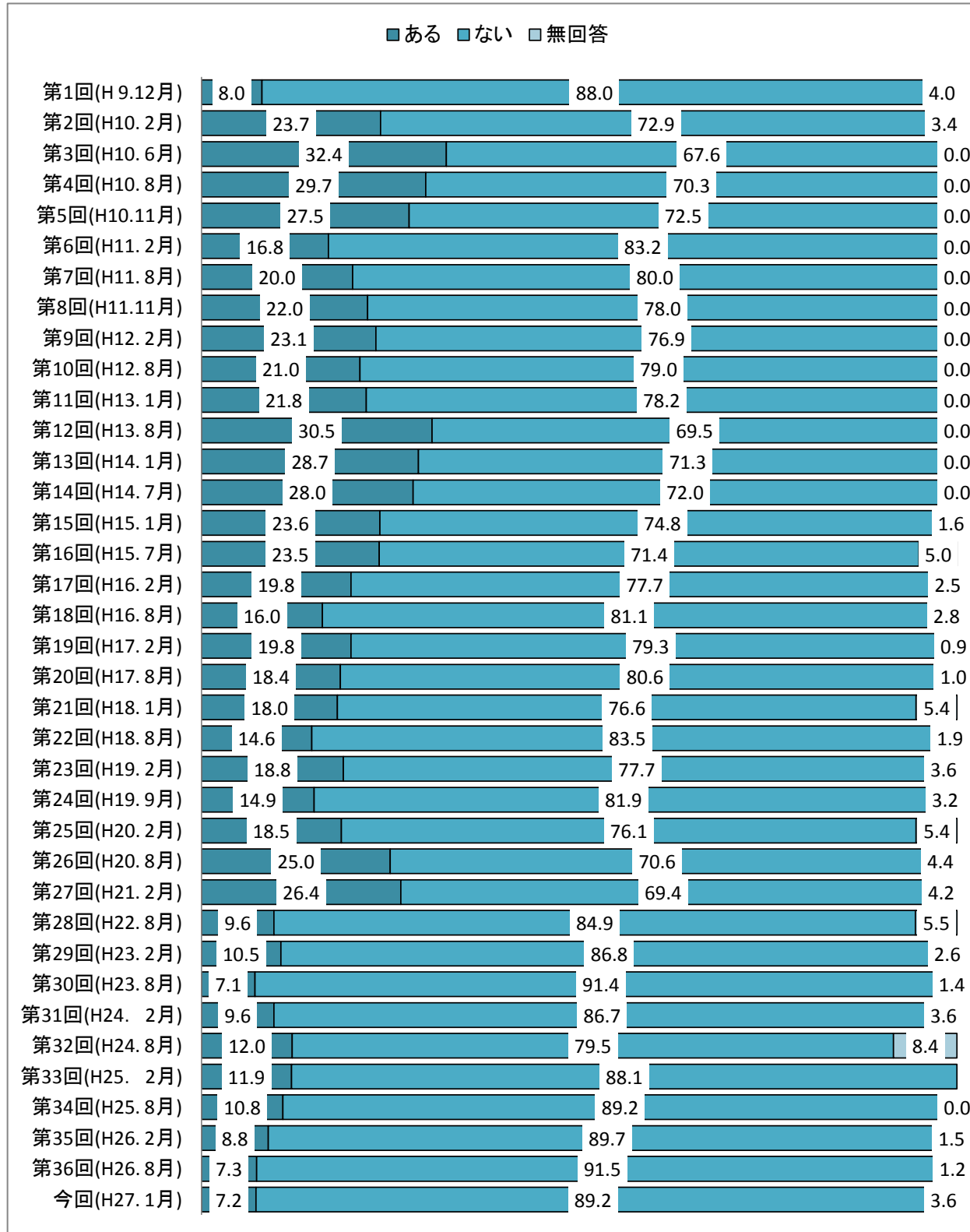


業種	回答	増加	変化無し	減少	無回答	合計
製造		1 3.7%	3 11.1%	5 18.5%		9
建設		1 3.7%	2 7.4%			3
卸・小売			2 7.4%	3 11.1%		5
運輸・倉庫		1 3.7%				1
サービス			5 18.5%	3 11.1%		8
その他				1 3.7%		1
合計		3 11.1%	12 44.4%	12 44.4%		27

左:企業数 右:構成比

(10) 貸渋りの状況

金融機関から貸し渋りを感じたことがあるかについては、「ある」が7.2%、「ない」が89.2%となっており、資金調達の良好な環境が窺える。

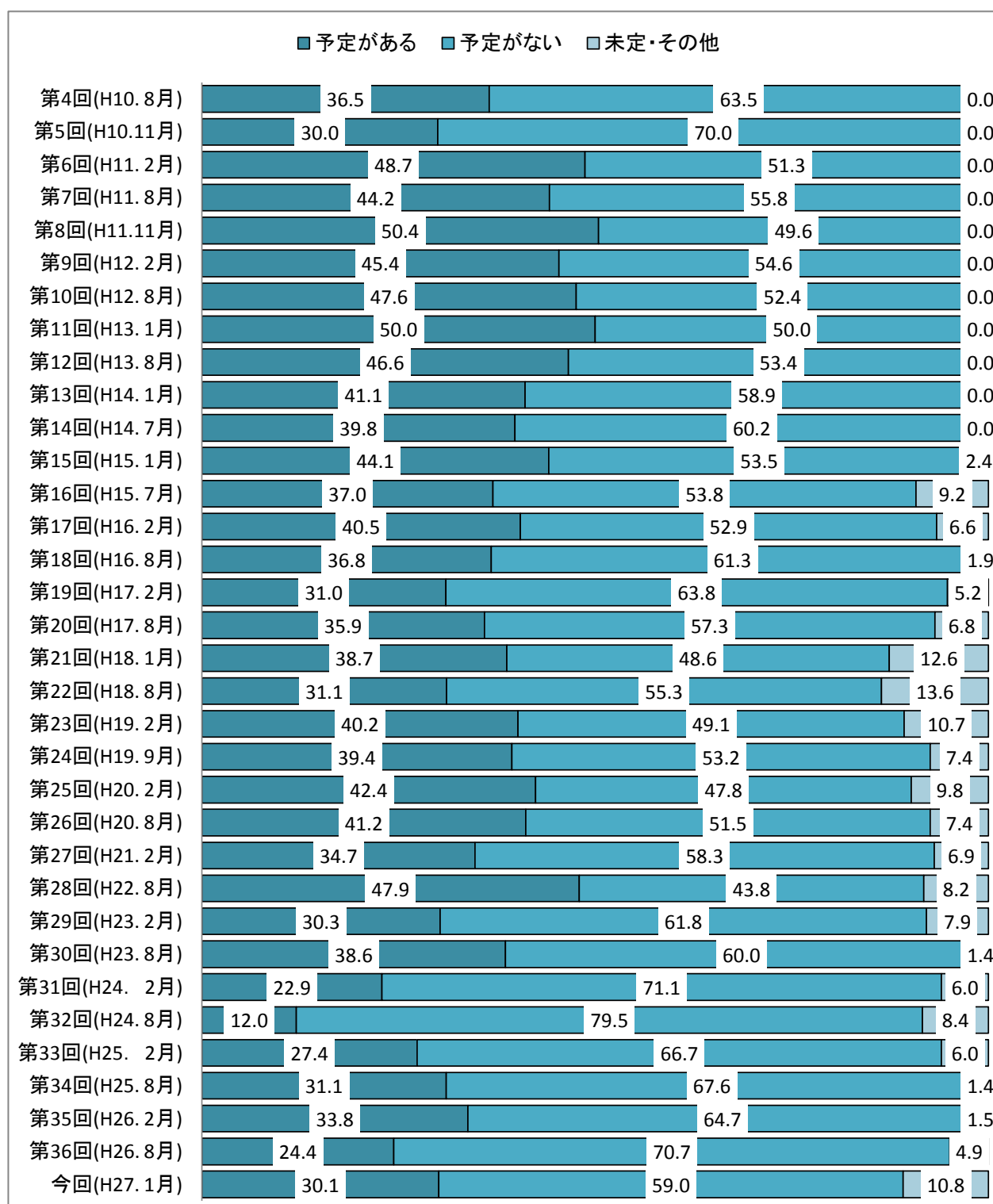


業種	回答	ある	ない	無回答	合計
製造			15	1	16
			18.1%	1.2%	
建設	2	2.4%	16		18
			19.3%		
卸・小売	1	1.2%	17		18
			20.5%		
運輸・倉庫	1	1.2%	5		6
			6.0%		
サービス	1	1.2%	18	2	21
			21.7%	2.4%	
その他	1	1.2%	3		4
			3.6%		
合計	6	7.2%	74	3	83
			89.2%	3.6%	

左:企業数 右:構成比

(11) 旭川市中小企業振興資金の利用予定

今後の旭川市中小企業融資制度の利用予定については、「予定がある」が30.1%、「予定がない」が59.0%となっており、「予定がある」と回答した企業が前回調査比5.7%増、「予定がない」が11.7%減と、利用予定の企業が増加した。

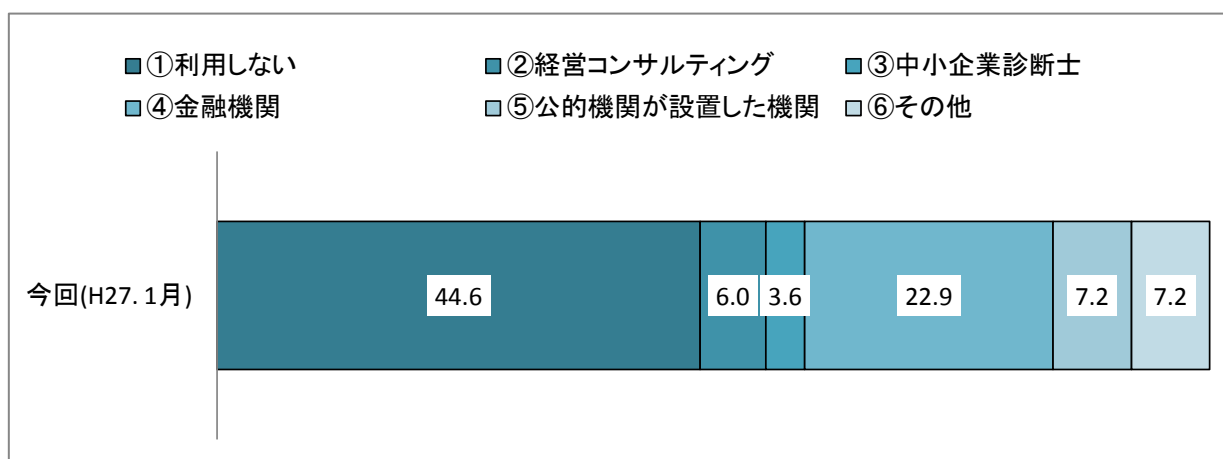


業種	回答	予定がある	予定がない	無回答	合計		
製造	7	8.4%	8	9.6%	1	1.2%	16
建設	8	9.6%	8	9.6%	2	2.4%	18
卸・小売	2	2.4%	13	15.7%	3	3.6%	18
運輸・倉庫	2	2.4%	3	3.6%	1	1.2%	6
サービス	6	7.2%	14	16.9%	1	1.2%	21
その他			3	3.6%	1	1.2%	4
合計	25	30.1%	49	59.0%	9	10.8%	83

左:企業数 右:構成比

(12)－① 経営相談先

経営上、問題や課題が発生した時は44.6%の企業が自社内で解決をしている。社外の相談先として一番多かったのは金融機関であった。



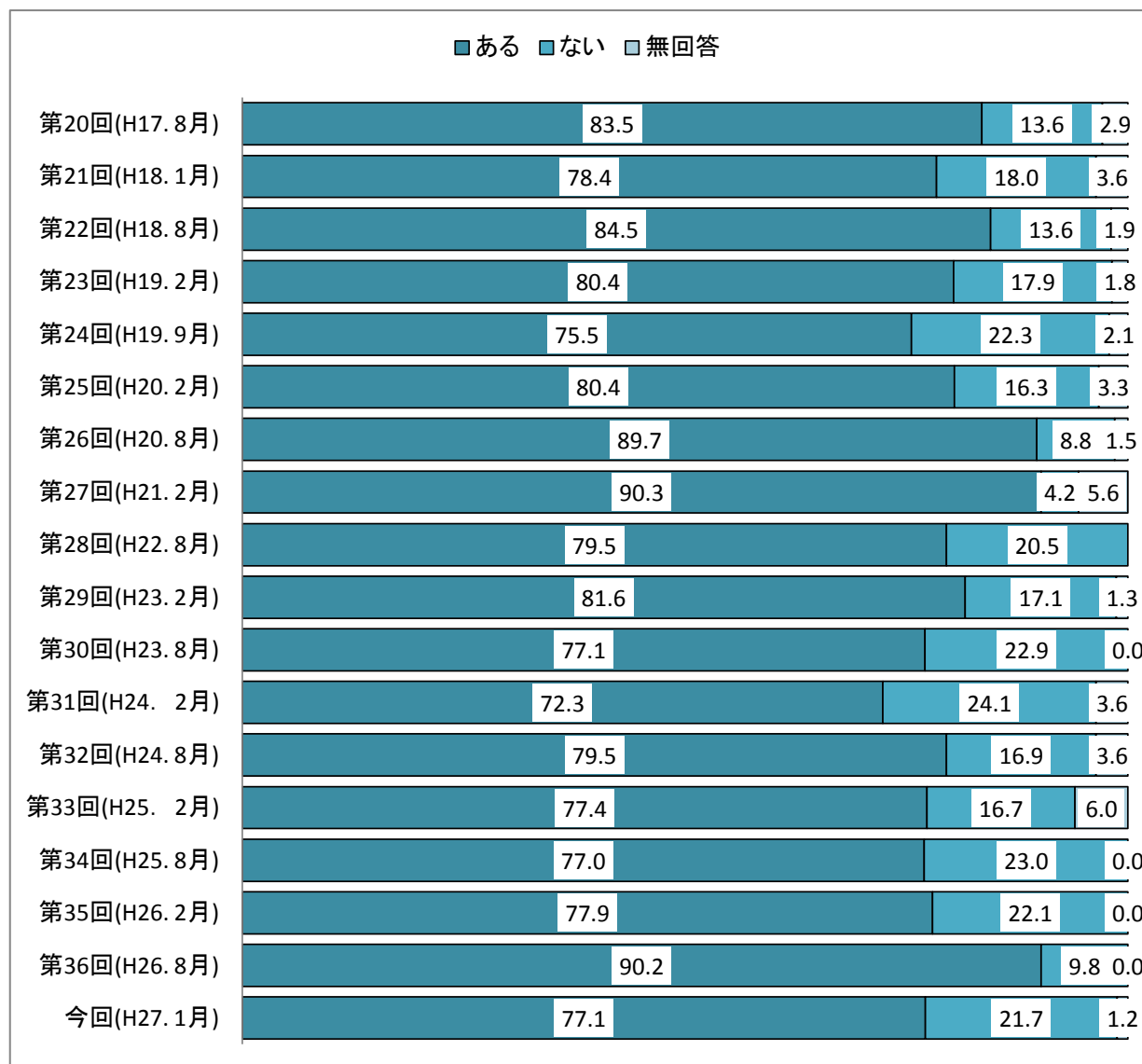
業種	回答	利用しない	経営コンサルティング会社	中小企業診断士	金融機関	公的機関関連	その他			
製造	1	1.2%			8	9.6%	3	3.6%		
建設	11	13.3%	2	2.4%	4	4.8%	1	1.2%		
卸・小売	7	8.4%	2	2.4%	3	3.6%		3	3.6%	
運輸・倉庫	3	3.6%		1	1.2%	1	1.2%	1	1.2%	
サービス	12	14.5%	1	1.2%	3	3.6%	2	2.4%	1	1.2%
その他	3	3.6%						1	1.2%	
合計	37	44.6%	5	6.0%	19	22.9%	6	7.2%	6	7.2%

業種	回答	回答なし	合計
製造	4	4.8%	16
建設			18
卸・小売	1	1.2%	18
運輸・倉庫			6
サービス	2	2.4%	21
その他			4
合計	7	8.4%	83

左:企業数 右:構成比

(12)-② 現在、抱えている経営上の課題又は問題点

現在、抱えている経営上の課題又は問題点については、「ない」が21.7%と前回調査比11.9%増となった。特に、卸・小売業の半数近くが課題・問題点が「ない」と回答した。

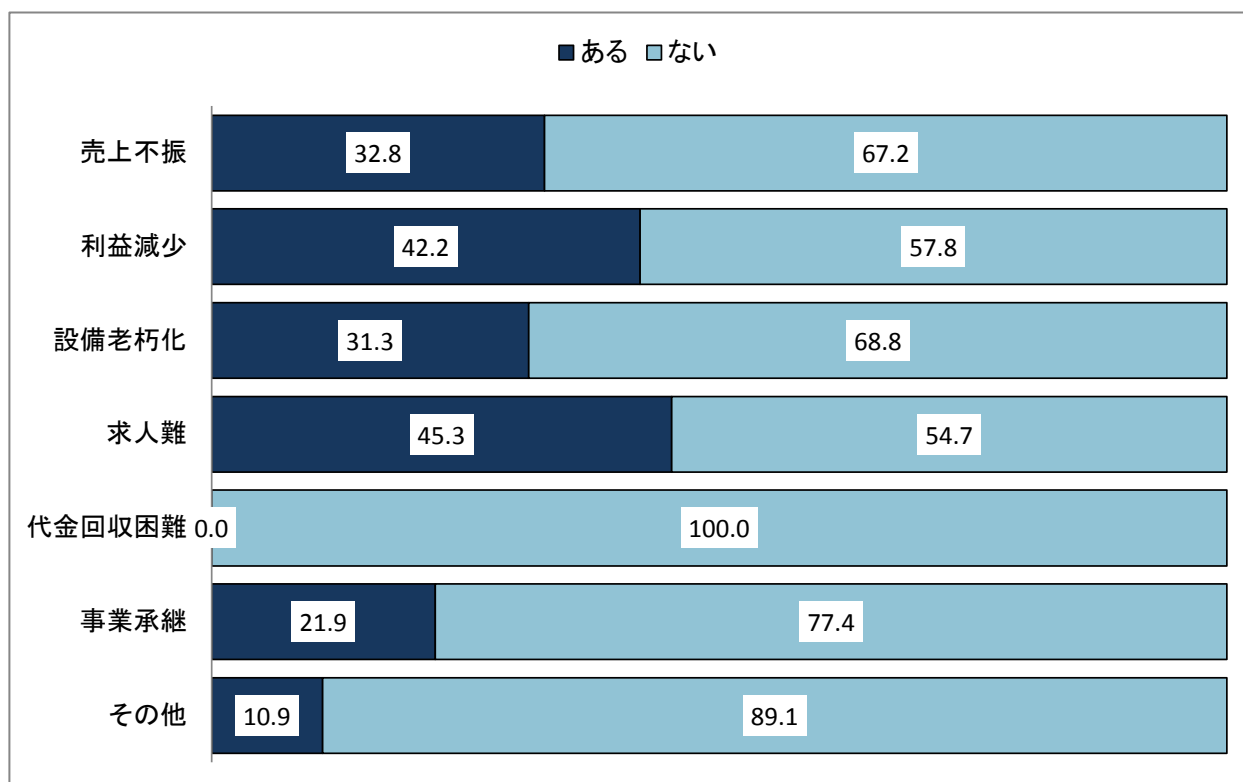


業種 \ 回答	ある	ない	無回答	合計
製造	13 15.7%	2 2.4%	1 1.2%	16
建設	14 16.9%	4 4.8%		18
卸・小売	11 13.3%	7 8.4%		18
運輸・倉庫	5 6.0%	1 1.2%		6
サービス	18 21.7%	3 3.6%		21
その他	3 3.6%	1 1.2%		4
合計	64 77.1%	18 21.7%	1 1.2%	83

左:企業数 右:構成比

(12)-③ (12)-②「現在, 抱えている経営上の課題又は問題点」で「ある」と回答した企業(64社)の具体的内容

課題又は問題点の具体について, 前問(現在, 抱えている課題又は問題点)で「ある」と回答した64社の回答を見ると, 最も多かったのは「求人難」で45.3%, 次いで前回調査時に最も多かった「利益減少」が42.2%, 「売上不振」が32.8%となっている。



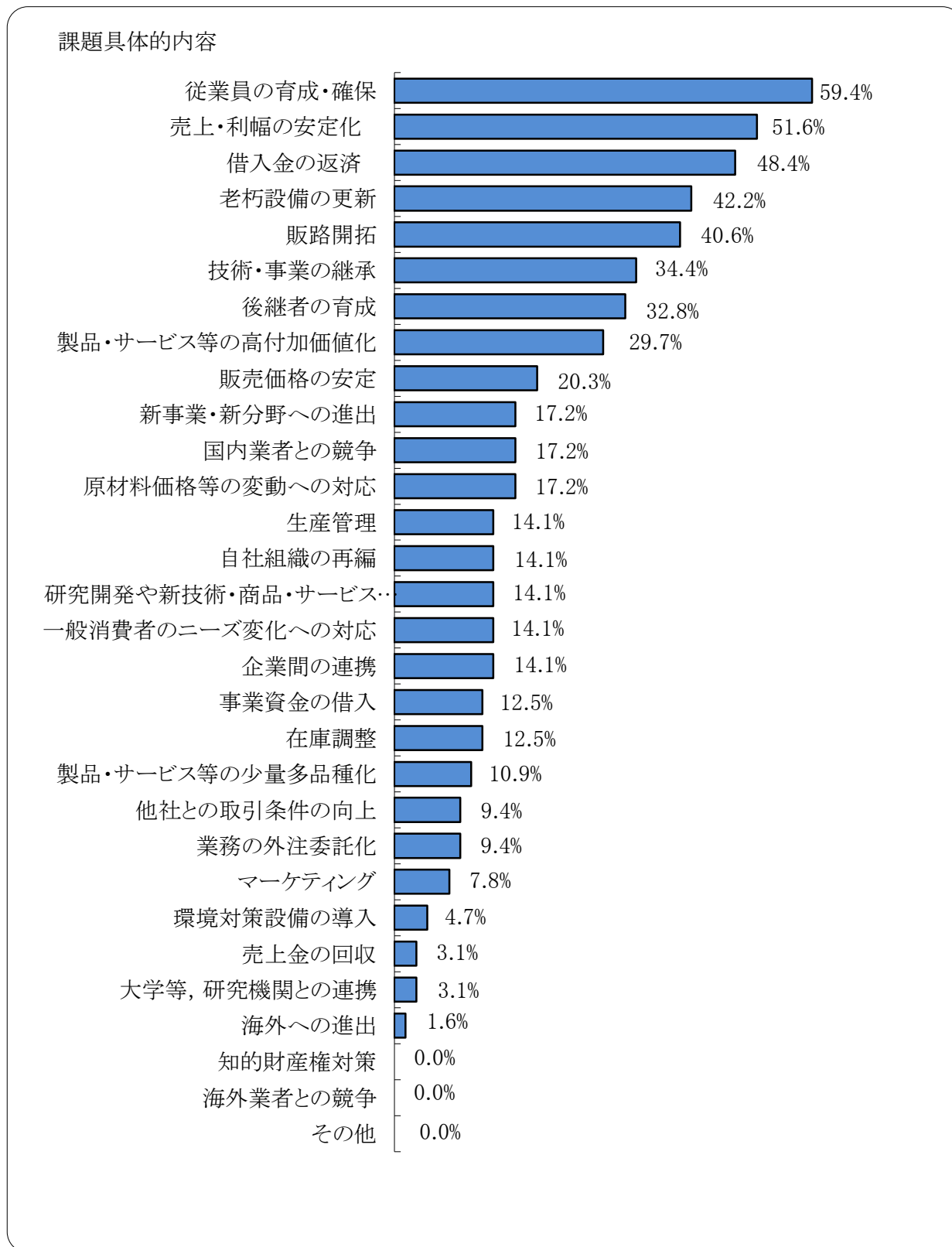
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率											
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計					
「ある」と答えた企業数		13	14	11	5	18	3	64					
売上不振	3	23.1%	4	28.6%	4	36.4%	1	20.0%	7	38.9%	2	21	32.8%
利益減少	6	46.2%	4	28.6%	4	36.4%	3	60.0%	9	50.0%	1	27	42.2%
設備老朽化	5	38.5%	5	35.7%	2	18.2%	1	20.0%	5	27.8%	2	20	31.3%
求人難	6	46.2%	8	57.1%	3	27.3%	3	60.0%	7	38.9%	2	29	45.3%
代金回収困難													
事業承継	2	15.4%	2	14.3%	2	18.2%	3	60.0%	3	16.7%	2	14	21.9%
その他	2	15.4%			3	27.3%			2	11.1%		7	10.9%
回答延べ数		24	23	18	11	33	9	118					

*複数回答

左:企業数 右:構成比

(12)-④ (12)-②「現在、抱えている経営上の課題又は問題点」で「ある」と回答した企業(64社)において、現在取り組んでいる又は取り組もうとしている課題

前問と同様に、前々問(現在、抱えている課題又は問題点)で「ある」と回答した64社の回答を見ると、「従業員の育成・確保」が59.4%(前回調査比5.5%減)と前回に引き続き最も多い。次いで「売上・利幅の安定化」が51.6%(前回調査比6.5%減)、「借入金の返済」48.4%(前回調査比12.4%減)となっている。一方、「老朽設備の更新」は前回調査時よりも5.7%増となった。



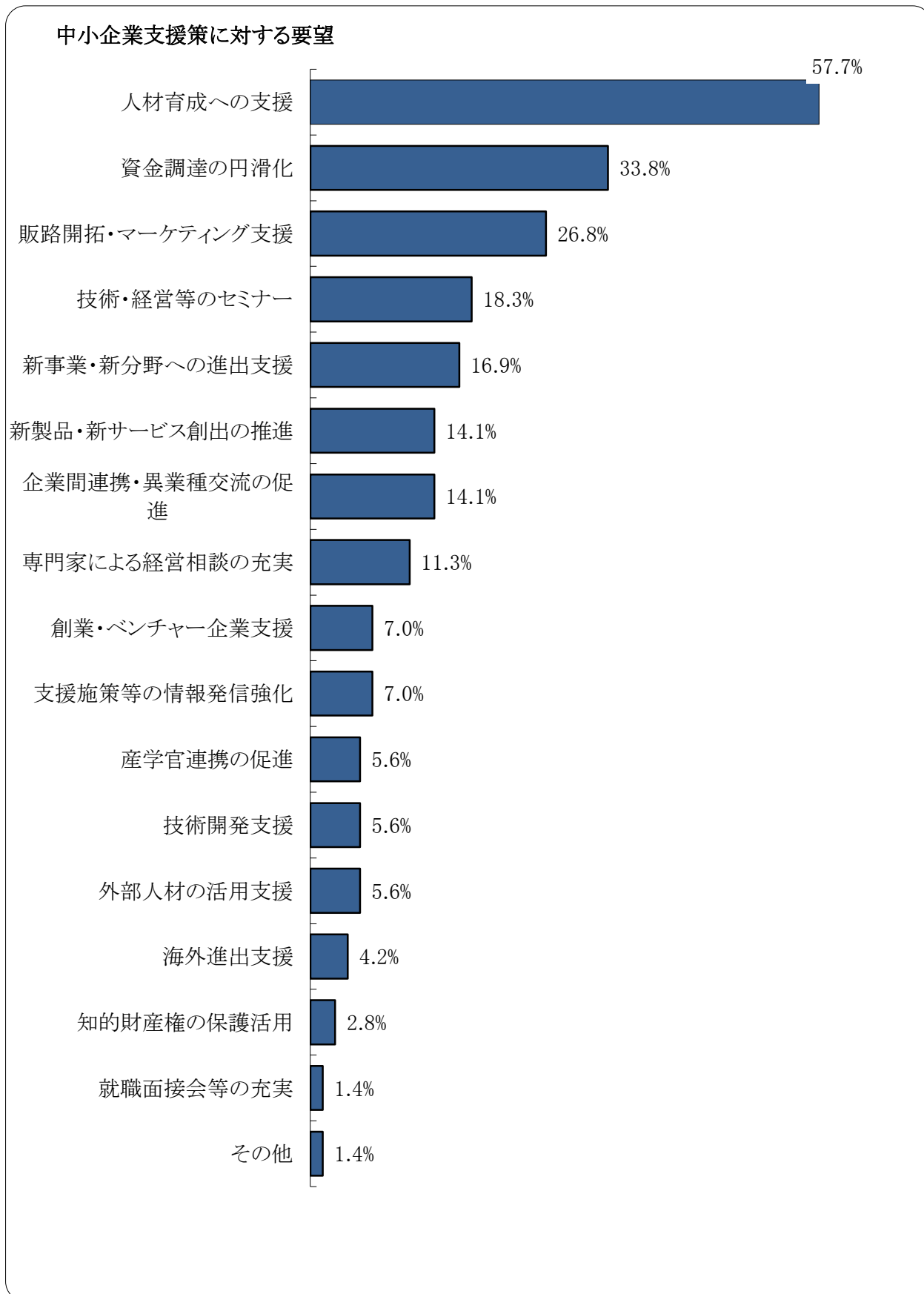
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
「ある」と答えた企業数		13	14	11	5	18	3	64
販売	販路開拓	5 38.5%	4 28.6%	4 36.4%		11 61.1%	2	26 40.6%
	販売価格の安定	3 23.1%	4 28.6%	2 18.2%		3 16.7%	1	13 20.3%
	国内業者との競争	3 23.1%	2 14.3%	3 27.3%		3 16.7%		11 17.2%
	海外業者との競争							
	海外への進出			1 9.1%				1 1.6%
	他社との取引条件の向上		1 7.1%	3 27.3%		2 11.1%		6 9.4%
	売上・利幅の安定化	10 76.9%	6 42.9%	4 36.4%	2 40.0%	8 44.4%	3	33 51.6%
	マーケティング	1 7.7%	1 7.1%	1 9.1%		2 11.1%		5 7.8%
一般消費者のニーズ変化への対応	2 15.4%		1 9.1%		5 27.8%	1	9 14.1%	
資金	事業資金の借入		2 14.3%	1 9.1%	2 40.0%	2 11.1%	1	8 12.5%
	借入金の返済	6 46.2%	8 57.1%	4 36.4%	2 40.0%	9 50.0%	2	31 48.4%
	売上金の回収		1 7.1%	1 9.1%				2 3.1%
製品・業務	生産管理	4 30.8%	2 14.3%			3 16.7%		9 14.1%
	在庫調整	1 7.7%	3 21.4%	3 27.3%		1 5.6%		8 12.5%
	製品・サービス等の高付加価値化	6 46.2%	1 7.1%	5 45.5%		5 27.8%	2	19 29.7%
	製品・サービス等の少量多品種化	3 23.1%		1 9.1%		3 16.7%		7 10.9%
	業務の外注委託化					3 16.7%	3	6 9.4%
	原材料価格等の変動への対応	5 38.5%	2 14.3%	1 9.1%		3 16.7%		11 17.2%
	研究開発や新技術・商品・サービス開発	2 15.4%		3 27.3%		4 22.2%		9 14.1%
	新事業・新分野への進出	1 7.7%		3 27.3%	1 20.0%	5 27.8%	1	11 17.2%
知的財産権対策								
組織	従業員の育成・確保	8 61.5%	9 64.3%	7 63.6%	2 40.0%	9 50.0%	3	38 59.4%
	技術・事業の継承	4 30.8%	6 42.9%	4 36.4%	1 20.0%	7 38.9%		22 34.4%
	後継者の育成	5 38.5%	6 42.9%	1 9.1%	3 60.0%	4 22.2%	2	21 32.8%
	大学等、研究機関との連携					2 11.1%		2 3.1%
	企業間の連携		2 14.3%	1 9.1%		5 27.8%	1	9 14.1%
	自社組織の再編	2 15.4%	2 14.3%	1 9.1%	1 20.0%	3 16.7%		9 14.1%
設備	老朽設備の更新	7 53.8%	7 50.0%	4 36.4%	2 40.0%	6 33.3%	1	27 42.2%
	環境対策設備の導入					3 16.7%		3 4.7%
その他								
回答延べ数		78	69	59	16	111	23	356

*複数回答

左:企業数 右:構成比

(13) 中小企業支援策に対する要望

中小企業支援策に対する要望の具体については、「人材育成への支援」が57.7%と前回に引き続き最も多く、次いで、「資金調達の円滑化」が33.8%（前回2位）、「販路開拓・マーケティング支援」が26.8%（前回3位）と、前回調査比9.3%増加している。



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率											
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計					
回答した企業数		14	18	14	6	17	2	71					
資金調達の円滑化	5	35.7%	9	50.0%	4	28.6%	3	50.0%	3	17.6%	24	33.8%	
人材育成への支援	8	57.1%	8	44.4%	7	50.0%	5	83.3%	12	70.6%	1	41	57.7%
新事業・新分野への進出支援	2	14.3%	1	5.6%	2	14.3%	1	16.7%	6	35.3%		12	16.9%
支援施策等の情報発信強化			1	5.6%	2	14.3%			2	11.8%		5	7.0%
専門家による経営相談の充実	1	7.1%	2	11.1%	2	14.3%	1	16.7%	2	11.8%		8	11.3%
販路開拓・マーケティング支援	5	35.7%	2	11.1%	7	50.0%	1	16.7%	4	23.5%		19	26.8%
技術開発支援	1	7.1%			1	7.1%	1	16.7%	1	5.9%		4	5.6%
企業間連携・異業種交流の促進	2	14.3%			2	14.3%	2	33.3%	4	23.5%		10	14.1%
技術・経営等のセミナー	2	14.3%	2	11.1%	3	21.4%	1	16.7%	5	29.4%		13	18.3%
新製品・新サービス創出の推進	3	21.4%	2	11.1%	1	7.1%			4	23.5%		10	14.1%
創業・ベンチャー企業支援	1	7.1%							3	17.6%	1	5	7.0%
外部人材の活用支援	1	7.1%	1	5.6%					2	11.8%		4	5.6%
産学官連携の促進	1	7.1%			1	7.1%	1	16.7%	1	5.9%		4	5.6%
知的財産権の保護活用	1	7.1%							1	5.9%		2	2.8%
就職面接会等の充実	1	7.1%										1	1.4%
海外進出支援	1	7.1%					1	16.7%			1	3	4.2%
その他	1	7.1%										1	1.4%
回答延べ数		36	28	32	17	50	3	166					

*複数回答

左:企業数 右:構成比